

令和 5 事務年度

法人税等の申告（課税）事績及び調査事績の概要

令和 6 年 1 1 月

広島国税局

令和 5 事務年度における広島国税局管内（鳥取、島根、岡山、広島、山口の 5 県）の法人税、地方法人税、源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の申告（課税）事績並びに法人税、法人消費税、源泉所得税等の調査事績の概要について

申告（課税）事績

- 1 令和 5 年度における法人税の申告事績の概要
（参考計表） 令和 5 年度における法人税等の申告事績
- 2 令和 5 事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要
（参考計表） 令和 5 事務年度における源泉所得税等の課税事績
- 3 ALL e-Tax の推進等（トピックス）

調査事績

I 調査事績の概要

- 1 法人税・法人消費税等の調査事績の概要
- 2 源泉所得税等の調査事績の概要

II 主要な取組

- 1 消費税還付申告法人に対する取組
- 2 海外取引法人等に対する取組
- 3 無申告法人に対する取組

【連絡先（17時まで）】

- 広島国税局 （代表）０８２－２２１－９２１１
 法人課税課 課長補佐（中村） 内線３７６６
 国税広報広聴室 室長補佐（海川） 内線３７９７

- 鳥取税務署 （直通）０８５７－７７－２２６０
 税務広報広聴官（大坪）
- 松江税務署 （直通）０８５２－７８－０３３２
 筆頭税務広報広聴官（梅田）
 税務広報広聴官（角）
- 岡山東税務署 （直通）０８６－２２５－３１４２
 筆頭税務広報広聴官（片岡）
 税務広報広聴官（小橋）
- 山口税務署 （直通）０８３－９６６－１０４３
 筆頭税務広報広聴官（山本）
 税務広報広聴官（梅田）

- 日本全国の事績については、国税庁ホームページに掲載しています。
 ＨＰアドレス 《[www. nta. go. jp](http://www.nta.go.jp)》

令和 5 事務年度における法人税等の申告
事績及び源泉所得税等の課税事績について
(広島国税局管内（鳥取、島根、岡山、広島、山口の 5 県）)

令和 6 年 11 月

広島国税局

1 令和5年度における法人税の申告事績の概要

◆ 申告所得金額の総額は2兆9,123億円

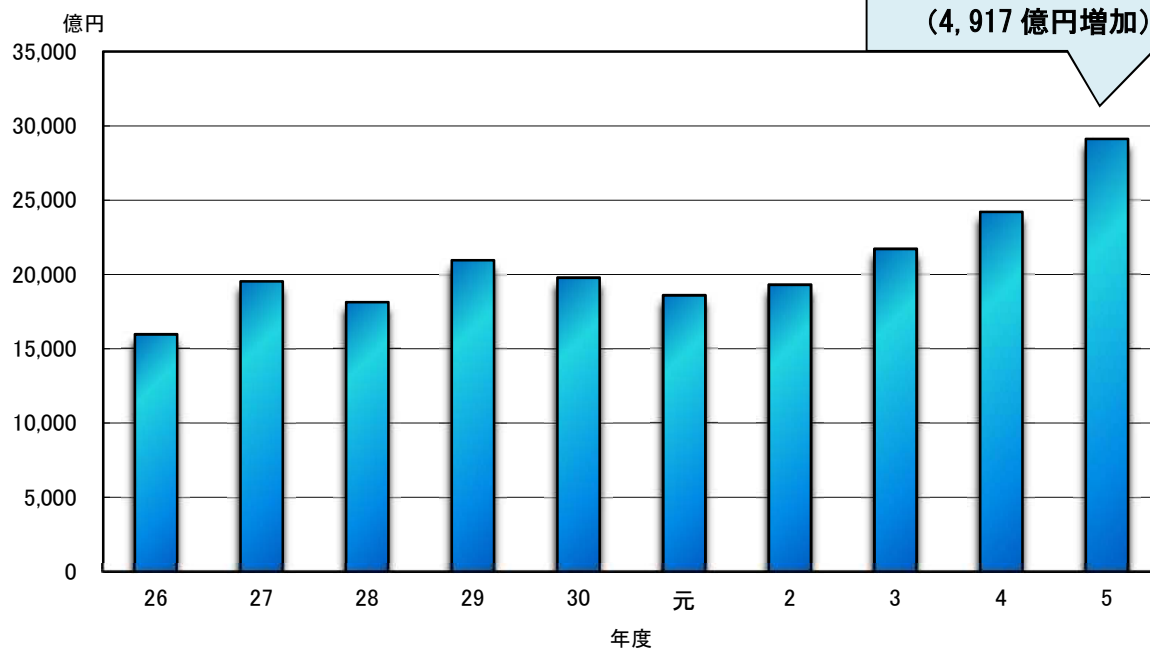
令和5年度における法人税の申告件数は15万7,668件で、その申告所得金額の総額は2兆9,123億円、申告税額の総額は5,442億円となり、前年度に比べ、それぞれ4,917億円（20.3%）、930億円（20.6%）増加しています。

- （注）1 令和5年4月1日から令和6年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、令和6年7月31日までに申告があったものを令和6年8月末現在で取りまとめています。
 2 令和5年3月31日までに終了した事業年度に係る申告のうち、災害等による申告の期限延長により、本年度の集計対象期間中（令和5年8月1日から令和6年7月31日まで）に申告があったものも含まれています。

○ 法人税の申告件数等の状況

項目	年度等	令和5		
	令和4 件数等	件数等	増 減	前年対比
申 告 件 数	件 156,278	件 157,668	件 1,390	% 100.9
申 告 所 得 金 額	億円 24,206	億円 29,123	億円 4,917	% 120.3
申 告 税 額	億円 4,512	億円 5,442	億円 930	% 120.6

○ 申告所得金額の推移



(参考計表) 令和5年度における法人税等の申告事績

別表1：法人数の状況

項目	区分	令和5年6月30日現在		令和6年6月30日現在	
		件数	前年対比	件数	前年対比
法人数		法人 161,914	% 100.8	法人 163,396	% 100.9

(注)清算中法人については、集計対象から除外しています。

別表2：法人税の申告の状況

項目		令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
申告件数	1	件 156,278	% 101.5	件 157,668	% 100.9
申告割合	2	% 93.8	ポイント ▲0.2	% 93.4	ポイント ▲0.4
黒字申告件数	3	件 56,033	% 102.8	件 55,354	% 98.8
黒字申告割合	4	% 35.9	ポイント 0.5	% 35.1	ポイント ▲0.8
申告所得金額	5	億円 24,206	% 111.5	億円 29,123	% 120.3
黒字申告1件当たり所得金額	6	千円 43,200	% 108.4	千円 52,613	% 121.8
申告欠損金額	7	億円 6,750	% 111.6	億円 4,564	% 67.6
赤字申告1件当たり欠損金額	8	千円 6,733	% 110.7	千円 4,461	% 66.3

別表3：法人税の税額の状況

項目	年度等	令和4		令和5	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		億円 4,512	% 112.1	億円 5,442	% 120.6

別表4：地方法人税の税額の状況

項目	年度等	令和4		令和5	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		億円 521	% 108.8	億円 615	% 118.1

2 令和5事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

◆ 源泉所得税等の税額は前事務年度に比べ10億円の減少

令和5事務年度における源泉所得税等の税額は6,130億円で、前事務年度に比べ10億円（0.2%）減少しました。

主な所得についてみると、給与所得の税額は86億円（1.9%）増加し、配当所得の税額は210億円（18.5%）減少しています。

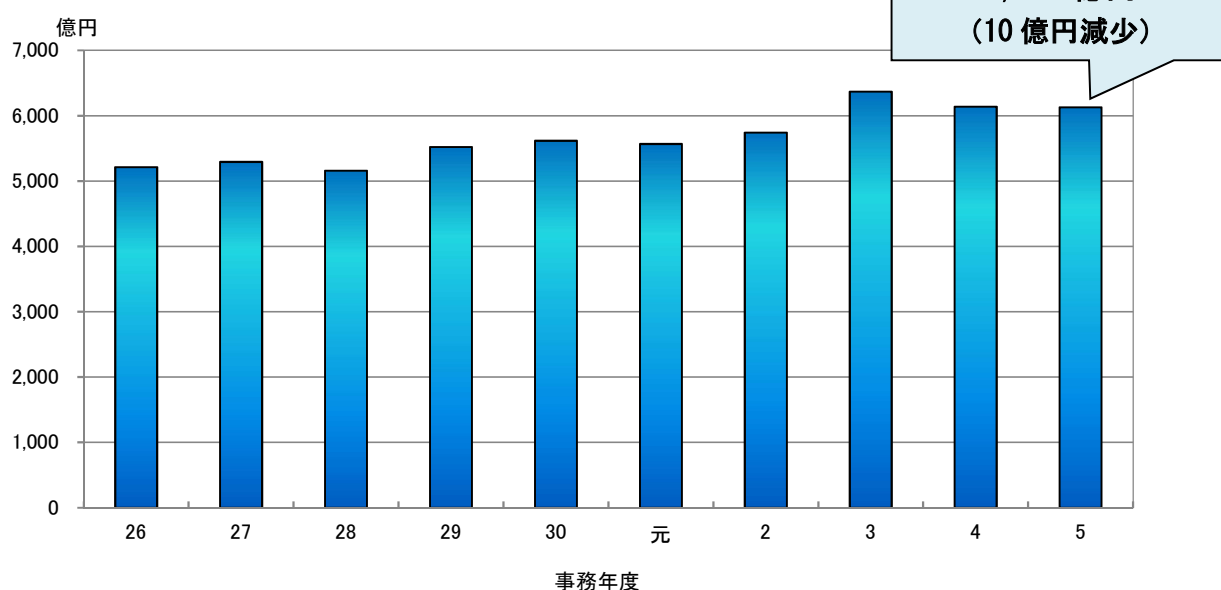
（注）1 令和5年7月1日から令和6年6月30日までに提出のあった徴収高計算書の税額及び税務署長が行った納税告知に係る税額を集計しています。

2 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれています。

○ 源泉所得税等の税額の状況

項目	事務年度等	令和4	令和5		
		税 額	税 額	増 減	前年対比
給 与 所 得		億円 4,531	億円 4,617	億円 86	% 101.9
退 職 所 得		106	118	12	111.3
利 子 所 得 等		59	69	10	116.9
配 当 所 得		1,134	924	▲210	81.5
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等		109	193	84	177.1
報酬料金等所得		157	163	6	103.8
非居住者等所得		44	46	2	104.5
合 計		6,140	6,130	▲10	99.8

○ 源泉所得税等の税額の推移



(参考計表) 令和5事務年度における源泉所得税等の課税事績

別表1：源泉徴収義務者数の状況

項目			令和5年6月30日現在		令和6年6月30日現在	
			義務者数	前年対比	義務者数	前年対比
給 与 所 得	本店法人	1	件 126,808	% 100.7	件 126,588	% 99.8
	支店法人	2	1,608	99.1	1,608	100.0
	官公庁	3	726	98.9	723	99.6
	個人	4	48,037	97.8	46,970	97.8
	その他	5	8,731	99.8	8,740	100.1
	計	6	185,910	99.8	184,629	99.3
利子所得等		7	2,147	95.8	1,940	90.4
配当所得		8	8,288	99.0	8,213	99.1
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等		9	566	81.3	545	96.3
報酬料金等所得		10	149,675	99.4	148,690	99.3
非居住者等所得		11	754	105.3	817	108.4

別表2：源泉所得税等の税額の状況

項目		令和4		令和5	
		税額	前年対比	税額	前年対比
給与所得	1	億円 4,531	% 103.9	億円 4,617	% 101.9
退職所得	2	106	105.3	118	111.3
利子所得等	3	59	73.8	69	116.9
配当所得	4	1,134	79.8	924	81.5
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	5	109	47.4	193	177.1
報酬料金等所得	6	157	105.2	163	103.8
非居住者等所得	7	44	169.8	46	104.5
合計	8	6,140	96.4	6,130	99.8

3 ALL e-Tax の推進等（トピックス）

国税庁においては、税務行政のデジタル化を掲げており、あらゆる手続が税務署に行かずにできる社会を目指し、e-Tax の利用拡大に取り組んでいます。令和5年度における法人税の申告の e-Tax 利用率は88.1%となり、税務手続のデジタル化が着実に進んでいます。

なお、法人税の申告については、納税者や税理士の皆様の利便性向上と税務行政の効率化のため、添付書類（財務諸表や勘定科目内訳明細書等）を含めた e-Tax の利用（ALL e-Tax）を推進しており、令和5年度における法人税申告の ALL e-Tax 率（※）は69.8%となりました。

※ ALL e-Tax 率とは、法人税申告のうち、主要な別表に加え、財務諸表など添付すべきものとされている書類が e-Tax で送信された割合をいいます。

◆ e-Tax 申告法人の約8割は ALL e-Tax

広島局では、e-Tax 申告法人の約8割が ALL e-Tax となっています。

国税庁では、「財務諸表のデータ形式の柔軟化」や「勘定科目内訳明細書の記載内容の簡素化」などの環境整備を図っています。

また、令和6年3月には、財務諸表データの e-Tax 提出に関する専用ページを e-Tax ホームページに開設し、会計ソフトと税務（申告）ソフトの互換性の状況に応じた対応方法など財務諸表データの e-Tax 提出に関する情報を公表しています。

ALL e-Tax 推進のため、これらの周知・広報に努めていきます。

<[財務諸表データの送信](#) | [【e-Tax】国税電子申告・納税システム（イータックス）\(nta.go.jp\)](#)>

令和 5 事務年度における法人税等
及び源泉所得税等の調査事績について
(広島国税局管内(鳥取、島根、岡山、広島、山口の5県))

令和 6 年 11 月

広島国税局

I 調査事績の概要

1 法人税・法人消費税等の調査事績の概要

(1) 法人税の調査事績の概要

令和5事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、大口・悪質な不正計算が想定される法人など調査必要度が高い法人3,028件（前年対比89.2%）について実地調査を実施しました。

このうち、法人税の非違があった法人は2,096件（同91.2%）、その申告漏れ所得金額は342億67百万円（同123.7%）、追徴税額は76億91百万円（同114.8%）となっています。

（注）1 令和5事務年度の調査事績は、令和5年2月1日から令和6年1月31日までの間に事業年度が終了した法人を対象に、令和5年7月から令和6年6月までの間に実施した調査に係るものを集計しています。

2 追徴税額には、地方法人税及び加算税を含みます。

○ 法人税の実地調査の状況

事務年度等 項 目		令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実 地 調 査 件 数	1	件 3,394	% 150.3	件 3,028	% 89.2
非 違 が あ っ た 件 数	2	件 2,299	% 136.1	件 2,096	% 91.2
うち不正計算があった件数	3	件 609	% 129.6	件 544	% 89.3
申 告 漏 れ 所 得 金 額	4	百万円 27,693	% 109.4	百万円 34,267	% 123.7
うち不正所得金額	5	百万円 14,063	% 117.2	百万円 15,632	% 111.2
調 査 に よ る 追 徴 税 額	6	百万円 6,699	% 97.3	百万円 7,691	% 114.8
うち加算税額	7	百万円 1,259	% 104.2	百万円 1,456	% 115.6
不 正 発 見 割 合 (3/1)	8	% 17.9	ポイント ▲ 2.9	% 18.0	ポイント 0.1
調 査 1 件 当 た り の 申 告 漏 れ 所 得 金 額 (4/1)	9	千円 8,159	% 72.8	千円 11,317	% 138.7
不 正 1 件 当 た り の 不 正 所 得 金 額 (5/3)	10	千円 23,092	% 90.4	千円 28,735	% 124.4
調 査 1 件 当 た り の 追 徴 税 額 (6/1)	11	千円 1,974	% 64.7	千円 2,540	% 128.7

（注）調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

(2) 法人消費税の調査事績の概要

令和5事務年度においては、法人消費税について、2,925件（前年対比89.2%）の実地調査を実施しました。

このうち、消費税の非違があった法人は1,515件（同90.3%）、その追徴税額は40億55百万円（同136.5%）となっています。

○ 法人消費税の実地調査の状況

項 目		令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実 地 調 査 件 数	1	3,279	148.1	2,925	89.2
非 違 が あ っ た 件 数	2	1,678	129.1	1,515	90.3
うち不正計算があった件数	3	508	133.0	449	88.4
調 査 に よ る 追 徴 税 額	4	2,970	105.9	4,055	136.5
うち不正計算に係る追徴税額	5	1,435	152.9	1,265	88.2
調 査 1 件 当 た り の 追 徴 税 額 (4/1)	6	906	71.5	1,386	153.0
不 正 1 件 当 た り の 追 徴 税 額 (5/3)	7	2,825	114.9	2,818	99.8

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

2 源泉所得税等の調査事績の概要

令和5事務年度においては、3,438件（前年対比88.6%）の源泉徴収義務者について実地調査を実施しました。

このうち、源泉所得税等の非違があった源泉徴収義務者は1,020件（同90.9%）で、その追徴税額は12億円（同101.2%）となっています。

○ 源泉所得税等の実地調査の状況

項 目		令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
源泉徴収義務者数（給与所得）		185,910	99.8	184,629	99.3
実 地 調 査 件 数		3,880	149.2	3,438	88.6
非 違 が あ っ た 件 数		1,122	129.7	1,020	90.9
うち重加算税適用件数		148	141.0	146	98.6
調 査 に よ る 追 徴 税 額		1,195	117.7	1,209	101.2
調 査 1 件 当 た り の 追 徴 税 額		308	79.0	352	114.2

(注)調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

Ⅱ 主要な取組

1 消費税還付申告法人に対する取組 ～ 不正に還付申告を行っていた法人から 87 百万円を追徴 ～

令和5事務年度においては、消費税還付申告法人のうち、169件（前年対比82.0％）に対し実地調査を実施し、消費税16億45百万円（同362.5％）を追徴課税しました。また、そのうち18件（同56.3％）は不正に還付金額の水増しなどを行っており、87百万円（同28.8％）を追徴課税しました。

○ 消費税還付申告法人に対する消費税の実地調査の状況

項 目		令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実 地 調 査 件 数	1	件 206	% 130.4	件 169	% 82.0
非 違 が あ っ た 件 数	2	件 113	% 116.5	件 93	% 82.3
うち不正計算があった件数	3	件 32	% 139.1	件 18	% 56.3
調 査 に よ る 追 徴 税 額	4	百万円 454	% 173.4	百万円 1,645	% 362.5
うち不正計算に係る追徴税額	5	百万円 303	% 628.3	百万円 87	% 28.8
調 査 1 件 当 た り の 追 徴 税 額 (4/1)	6	千円 2,203	% 133.0	千円 9,733	% 441.8
不 正 1 件 当 た り の 追 徴 税 額 (5/3)	7	千円 9,460	% 451.6	千円 4,842	% 51.2

（注）調査による追徴税額には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

2-1 海外取引法人等に対する取組（法人税）

～ 海外取引等に係る調査で51億94百万円の申告漏れを把握 ～

令和5事務年度においては、海外取引法人等に対する実地調査を531件（前年対比96.0%）実施し、このうち、海外取引等に係る非違があったものを、65件（同85.5%）、海外取引等に係る申告漏れ所得金額を51億94百万円（同255.0%）把握しました。

○ 海外取引法人等に対する実地調査の状況

項 目		令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実 地 調 査 件 数	1	件 553	% 172.8	件 531	% 96.0
海 外 取 引 等 に 係 る 非 違 が あ っ た 件 数	2	件 76	% 152.0	件 65	% 85.5
うち不正計算があった件数	3	件 6	% 120.0	件 8	% 133.3
海 外 取 引 等 に 係 る 申 告 漏 れ 所 得 金 額	4	百万円 2,037	% 64.8	百万円 5,194	% 255.0
うち不正所得金額	5	百万円 301	% 250.9	百万円 253	% 84.0

2-2 海外取引法人等に対する取組（源泉所得税等）

～ 海外取引等に係る源泉徴収漏れ、78百万円を追徴 ～

令和5事務年度においては、非居住者や外国法人に対する科学技術等に関する人的役務提供事業の対価や工業所有権等の使用料等などの支払について源泉徴収漏れを30件（前年対比103.4%）把握し、78百万円（同122.8%）を追徴課税しました。

○ 海外取引等に係る源泉所得税等の実地調査の状況

項 目		令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
非 違 が あ っ た 件 数	1	件 29	% 107.4	件 30	% 103.4
調 査 に よ る 追 徴 本 税 額	2	百万円 64	% 28.1	百万円 78	% 122.8

3 無申告法人に対する取組

～ 無申告法人から9億46百万円を追徴 ～

- 令和5事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、事業を行っていると思込まれる無申告法人に対し実地調査を実施し、法人税5億91百万円（前年対比194.1%）、消費税3億55百万円（同100.6%）、合わせて9億46百万円（同144.0%）を追徴課税しました。
- このうち、稼働している実態を隠し、意図的に無申告であった法人に対し、法人税4億19百万円（同318.8%）、消費税1億23百万円（同103.7%）を追徴課税しました。

○ 無申告法人に対する実地調査の状況

項 目		事務年度等		令和4		令和5	
				件数等	前年対比	件数等	前年対比
法人税	実 地 調 査 件 数	1	件	125	176.1%	96	76.8%
	うち不正計算があった件数	2	件	18	225.0%	15	83.3%
	調 査 に よ る 追 徴 税 額	3	百万円	304	213.3%	591	194.1%
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	4	百万円	131	188.5%	419	318.8%
消費税	実 地 調 査 件 数	5	件	91	165.5%	79	86.8%
	うち不正計算があった件数	6	件	12	600.0%	11	91.7%
	調 査 に よ る 追 徴 税 額	7	百万円	353	209.8%	355	100.6%
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	8	百万円	118	1,914.0%	123	103.7%
調 査 に よ る 追 徴 税 額 合 計		9	百万円	657	211.3%	946	144.0%
うち不正計算があった法人に係る追徴税額		10	百万円	249	327.6%	542	217.7%

（注）調査による追徴税額には加算税、地方法人税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

令和5事務年度における
法人税等の申告事績及び源泉所得税等の課税事績並びに
法人税等及び源泉所得税等の調査事績について
(県別計表)

法人数の状況（県別）

各事務年度6月末現在

項目		県別		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
		区分		令4	令5	令4	令5	令4	令5	令4	令5	令4	令5	令4	令5
法人数	(社)			11,202	11,239	13,038	13,000	44,527	45,258	67,586	68,230	25,561	25,669	161,914	163,396
	前年対比														
	(%)			101.2	100.3	100.9	99.7	100.1	101.6	101.2	101.0	100.6	100.4	100.8	100.9

(注) 清算中法人については、集計対象から除外しています。

申告の状況（県別）

区 分	項目	鳥 取 県		島 根 県		岡 山 県		広 島 県		山 口 県		合 計	
		令 4	令 5	令 4	令 5	令 4	令 5	令 4	令 5	令 4	令 5	令 4	令 5
申告件数	件 数 (件)	10,861	10,987	12,904	12,957	42,759	43,213	64,874	65,491	24,880	25,020	156,278	157,668
	前年対比 (%)	101.3	101.2	101.3	100.4	101.6	101.1	101.5	101.0	101.6	100.6	101.5	100.9
申告割合	割 合 (%)	94.3	93.7	95.8	95.7	92.8	92.9	93.7	93.0	94.5	94.0	93.8	93.4
	前年対比 (ポイント)	+ 0.2	▲ 0.6	+ 0.1	▲ 0.1	+ 0.0	+ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.4
申告所得 金 額	金 額 (百万円)	110,690	103,013	176,618	180,399	557,033	586,170	1,013,231	1,460,510	563,052	582,224	2,420,623	2,912,317
	前年対比 (%)	137.7	93.1	160.4	102.1	105.4	105.2	114.8	144.1	98.8	103.4	111.5	120.3
黒字申告 割 合	割 合 (%)	37.9	36.2	38.5	37.7	34.2	33.7	35.3	34.5	37.9	37.2	35.9	35.1
	前年対比 (ポイント)	+ 1.3	▲ 1.7	+ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.5	+ 0.8	▲ 0.8	+ 0.2	▲ 0.7	+ 0.5	▲ 0.8
黒字申告 1件当たり 所得金額	金 額 (千円)	26,919	25,915	35,508	36,891	38,088	40,262	44,248	64,590	59,753	62,484	43,200	52,613
	前年対比 (%)	131.6	96.3	155.7	103.9	104.3	105.7	110.5	146.0	96.7	104.6	108.4	121.8
申告欠損 金 額	金 額 (百万円)	29,046	30,889	34,925	40,701	134,259	129,210	360,656	183,005	116,113	72,645	674,999	456,449
	前年対比 (%)	103.6	106.3	102.8	116.5	74.4	96.2	122.6	50.7	169.4	62.6	111.6	67.6
赤字申告 1件当たり 欠損金額	金 額 (千円)	4,304	4,405	4,404	5,045	4,772	4,509	8,592	4,268	7,512	4,626	6,733	4,461
	前年対比 (%)	104.3	102.4	102.5	114.6	73.1	94.5	122.4	49.7	167.2	61.6	110.7	66.3
申告税額	金 額 (百万円)	21,763	19,593	31,550	31,466	109,715	116,797	197,900	274,140	90,243	102,188	451,171	544,184
	前年対比 (%)	134.6	90.0	148.9	99.7	105.0	106.5	109.9	138.5	112.1	113.2	112.1	120.6
地方法人 税の税額	金 額 (百万円)	2,364	2,174	3,482	3,554	12,096	12,694	21,590	30,648	12,557	12,462	52,089	61,533
	前年対比 (%)	138.8	92.0	147.2	102.1	104.6	104.9	110.8	142.0	98.6	99.2	108.8	118.1

- (注) 1 その年の4月1日から翌年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、翌年7月31日までに申告があったものを集計したものである。
- 2 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。

源泉徴収義務者数の状況（県別）

各事務年度6月末現在

項 目				県 名		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合 計	
				事務年度		令和 4	令和 5	令和 4	令和 5	令和 4	令和 5	令和 4	令和 5	令和 4	令和 5	令和 4	令和 5
給 与 所 得	本店法人	件 数	件			8,812	8,720	10,373	10,362	34,543	34,621	52,680	52,382	20,400	20,503	126,808	126,588
		前年対比	%			101.3	99.0	102.5	99.9	101.2	100.2	100.3	99.4	99.7	100.5	100.7	99.8
	支店法人	件 数	件			136	135	199	208	420	426	496	483	357	356	1,608	1,608
		前年対比	%			96.5	99.3	101.5	104.5	100.7	101.4	98.8	97.4	97.3	99.7	99.1	100.0
	官公庁	件 数	件			66	73	173	167	200	197	120	115	167	171	726	723
		前年対比	%			103.1	110.6	101.2	96.5	97.1	98.5	94.5	95.8	100.6	102.4	98.9	99.6
	個人	件 数	件			4,130	3,918	5,033	4,928	11,472	11,329	17,877	17,258	9,525	9,537	48,037	46,970
		前年対比	%			99.6	94.9	100.4	97.9	99.9	98.8	95.8	96.5	96.9	100.1	97.8	97.8
	その他	件 数	件			897	898	1,348	1,351	2,091	2,087	2,522	2,509	1,873	1,895	8,731	8,740
		前年対比	%			100.2	100.1	102.6	100.2	98.7	99.8	99.2	99.5	99.6	101.2	99.8	100.1
	計	件 数	件			14,041	13,744	17,126	17,016	48,726	48,660	73,695	72,747	32,322	32,462	185,910	184,629
		前年対比	%			100.7	97.9	101.8	99.4	100.7	99.9	99.1	98.7	98.8	100.4	99.8	99.3
利子所得等		件 数	件			214	215	240	147	599	591	756	750	338	237	2,147	1,940
		前年対比	%			98.6	100.5	94.9	61.3	100.0	98.7	97.7	99.2	84.9	70.1	95.8	90.4
配当所得		件 数	件			578	575	1,046	1,035	2,019	1,963	3,143	3,144	1,502	1,496	8,288	8,213
		前年対比	%			94.1	99.5	97.1	98.9	99.5	97.2	100.5	100.0	98.5	99.6	99.0	99.1
特定口座内保管 上場株式等の譲 渡 所 得 等		件 数	件			15	15	45	23	248	247	178	180	80	80	566	545
		前年対比	%			23.8	100.0	42.5	51.1	97.6	99.6	95.2	101.1	93.0	100.0	81.3	96.3
報酬料金等所得		件 数	件			10,772	10,543	14,648	14,622	39,004	38,963	59,404	58,814	25,847	25,748	149,675	148,690
		前年対比	%			96.6	97.9	99.9	99.8	100.5	99.9	99.2	99.0	99.2	99.6	99.4	99.3
非居住者等所得		件 数	件			41	47	32	37	201	212	372	417	108	104	754	817
		前年対比	%			113.9	114.6	94.1	115.6	97.1	105.5	108.5	112.1	112.5	96.3	105.3	108.4

源泉所得税等の課税の状況（県別）

各事務年度6月末現在

項 目				県 名		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合計	
				事務年度		令和4	令和5	令和4	令和5	令和4	令和5	令和4	令和5	令和4	令和5	令和4	令和5
本 税 額	給 与 所 得	税 額	百万円			25,280	24,973	31,979	32,228	109,606	111,340	206,226	210,537	79,986	82,653	453,077	461,731
		前年対比	%			105.2	98.8	103.8	100.8	103.5	101.6	103.6	102.1	104.4	103.3	103.9	101.9
	退 職 所 得	税 額	百万円			721	548	751	752	2,738	2,778	4,146	5,517	2,203	2,169	10,558	11,764
		前年対比	%			165.4	76.0	135.6	100.1	102.2	101.5	92.5	133.1	117.7	98.5	105.3	111.4
	利子所得等	税 額	百万円			189	158	518	602	2,255	2,129	2,105	2,859	824	1,130	5,892	6,879
		前年対比	%			105.2	83.6	85.9	116.2	97.4	94.4	58.9	135.8	63.0	137.1	73.8	116.8
	配 当 所 得	税 額	百万円			4,660	2,768	5,859	7,409	20,645	16,111	43,247	24,679	38,965	41,442	113,376	92,409
		前年対比	%			172.4	59.4	64.9	126.5	100.0	78.0	72.6	57.1	77.8	106.4	79.8	81.5
	特定口座内 保管上場株 式等の譲渡 所 得 等	税 額	百万円			534	961	290	468	3,395	5,771	4,800	8,629	1,875	3,467	10,895	19,297
		前年対比	%			51.1	180.0	44.5	161.4	48.2	170.0	47.3	179.8	45.8	184.9	47.4	177.1
	報酬料金等 所 得	税 額	百万円			863	884	960	898	4,203	4,389	7,191	7,606	2,524	2,528	15,741	16,305
		前年対比	%			109.4	102.4	107.0	93.5	107.6	104.4	104.0	105.8	102.5	100.2	105.2	103.6
	非居住者等 所 得	税 額	百万円			39	29	118	144	484	493	2,774	2,516	1,002	1,384	4,417	4,567
		前年対比	%			147.5	74.4	168.7	122.0	114.3	101.9	236.4	90.7	110.4	138.1	169.8	103.4
	計	税 額	百万円			32,286	30,321	40,475	42,502	143,326	143,012	270,490	262,343	127,378	134,773	613,955	612,951
		前年対比	%			110.6	93.9	94.9	105.0	100.3	99.8	95.0	97.0	92.8	105.8	96.4	99.8

(注) 1 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。
2 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれている。

実地調査の状況（県別）

区分項目			県別		鳥 取 県		島 根 県		岡 山 県		広 島 県		山 口 県		合 計	
			事務年度		令 4	令 5	令 4	令 5	令 4	令 5	令 4	令 5	令 4	令 5	令 4	令 5
実 地 調 査 件 数	件 数	件														
			270	205	376	292	888	791	1,313	1,225	547	515	3,394	3,028		
	前年対比	%														
			172.0	75.9	130.6	77.7	158.3	89.1	156.7	93.3	132.1	94.1	150.3	89.2		
更正・決定等 の 件 数	件 数	件														
			181	147	259	187	625	545	865	854	369	363	2,299	2,096		
	前年対比	%														
			160.2	81.2	116.1	72.2	144.0	87.2	139.7	98.7	123.0	98.4	136.1	91.2		
同 上 の う ち 不正計算の あった件数	件 数	件														
			51	43	41	34	159	141	231	221	127	105	609	544		
	前年対比	%														
			154.5	84.3	93.2	82.9	125.2	88.7	129.8	95.7	144.3	82.7	129.6	89.3		
申 告 漏 れ 所 得 金 額	金 額	百万円														
			1,488	870	1,460	998	7,535	9,315	13,322	16,709	3,888	6,374	27,693	34,267		
	前年対比	%														
			126.4	58.5	164.5	68.4	100.1	123.6	119.4	125.4	85.0	163.9	109.4	123.7		
同 上 の う ち 不正所得金額	金 額	百万円														
			782	411	607	271	4,143	5,739	6,455	7,048	2,075	2,162	14,063	15,632		
	前年対比	%														
			124.8	52.6	185.9	44.6	98.4	138.5	126.3	109.2	120.4	104.2	117.2	111.2		
調 査 に よ る 追 徴 税 額	金 額	百万円														
			337	184	352	222	1,850	2,285	3,172	3,786	989	1,215	6,699	7,691		
	前年対比	%														
			101.3	54.6	153.7	63.1	92.8	123.5	99.4	119.4	86.9	122.8	97.3	114.8		
同 上 の う ち 加 算 税 額	金 額	百万円														
			61	30	59	34	356	453	603	725	181	214	1,259	1,456		
	前年対比	%														
			103.5	49.0	162.2	57.3	85.5	127.3	113.6	120.4	108.8	118.0	104.2	115.6		

(注) 1 各事務年度中に処理を了したものの計数である。

2 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。

3 「調査による追徴税額」には加算税及び地方法人税が含まれている。

実地調査の状況（県別）

県別 事務年度 区分 項目			鳥 取 県		島 根 県		岡 山 県		広 島 県		山 口 県		合 計	
			令 4	令 5	令 4	令 5	令 4	令 5	令 4	令 5	令 4	令 5	令 4	令 5
不正発見割合	割 合	%	18.9	21.0	10.9	11.6	17.9	17.8	17.6	18.0	23.2	20.4	17.9	18.0
	前年対比	ポ イ ント	▲ 2.1	+ 2.1	▲ 4.4	+ 0.7	▲ 4.7	▲ 0.1	▲ 3.6	+ 0.4	+ 1.9	▲ 2.8	▲ 2.9	+ 0.1
調査1件当たりの申告漏れ所得金額	金 額	千円	5,511	4,243	3,883	3,419	8,485	11,777	10,146	13,640	7,108	12,378	8,159	11,317
	前年対比	%	73.5	77.0	126.0	88.1	63.2	138.8	76.2	134.4	64.4	174.1	72.8	138.7
不正1件当たりの不正所得金	金 額	千円	15,338	9,567	14,811	7,969	26,058	40,704	27,944	31,891	16,341	20,594	23,092	28,735
	前年対比	%	80.7	62.4	199.5	53.8	78.6	156.2	97.3	114.1	83.4	126.0	90.4	124.4
調査1件当たりの追徴税額	金 額	千円	1,248	897	937	760	2,083	2,889	2,416	3,090	1,808	2,359	1,974	2,540
	前年対比	%	58.9	71.9	117.8	81.2	58.6	138.7	63.4	127.9	65.7	130.5	64.7	128.7

（注）1 各事務年度中に処理を了したものの計数である。

2 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。

3 「調査による追徴税額」には加算税及び地方法人税が含まれている。

法人消費税の実地調査の状況（県別）

県別 事務年度			鳥 取 県		島 根 県		岡 山 県		広 島 県		山 口 県		合 計	
			令 4	令 5	令 4	令 5	令 4	令 5	令 4	令 5	令 4	令 5	令 4	令 5
区分	項目													
実 地 調 査 件	件 数	件	261	203	356	275	862	768	1,278	1,181	522	498	3,279	2,925
	前年対比	%	169.5	77.8	125.4	77.2	155.6	89.1	156.4	92.4	128.9	95.4	148.1	89.2
非 違 件 数	件 数	件	136	109	188	123	462	427	632	600	260	256	1,678	1,515
	前年対比	%	172.2	80.1	122.1	65.4	134.7	92.4	130.6	94.9	108.3	98.5	129.1	90.3
同上のうち 不正計算の あった件数	件 数	件	39	37	35	30	136	120	193	181	105	81	508	449
	前年対比	%	150.0	94.9	106.1	85.7	128.3	88.2	135.0	93.8	141.9	77.1	133.0	88.4
調査による 追徴税額	金 額	百万円	188	153	147	77	1,025	835	1,326	2,643	284	347	2,970	4,055
	前年対比	%	251.9	81.4	109.9	52.4	113.0	81.4	102.8	199.4	71.3	122.1	105.9	136.5
同上のうち 不正計算に 係る追徴税 額	金 額	百万円	85	71	72	29	558	512	565	520	155	132	1,435	1,265
	前年対比	%	196.5	84.2	262.3	40.5	147.0	91.8	171.8	92.1	97.2	85.1	152.9	88.2

(注) 1 各事務年度中に処理を了したものの計数である。

2 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。

3 「調査による追徴税額」には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれている。

源泉所得税等の調査の状況（県別）

各事務年度6月末現在

項 目			県 名		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		合 計	
			事務年度		令和4	令和5	令和4	令和5	令和4	令和5	令和4	令和5	令和4	令和5	令和4	令和5
源泉徴収義務者数	件 数	件			14,041	13,744	17,126	17,016	48,726	48,660	73,695	72,747	32,322	32,462	185,910	184,629
	前年対比	%			100.7	97.9	101.8	99.4	100.7	99.9	99.1	98.7	98.8	100.4	99.8	99.3
調査件数	件 数	件			340	276	449	353	1,000	879	1,449	1,348	668	597	3,906	3,453
	前年対比	%			183.8	81.2	133.6	78.6	154.6	87.9	153.0	93.0	137.4	89.4	150.2	88.4
非違件数	件 数	件			127	99	136	111	287	242	370	372	202	196	1,122	1,020
	前年対比	%			174.0	78.0	116.2	81.6	132.9	84.3	125.9	100.5	122.4	97.0	129.7	90.9
追徴税額	税 額	百万円			123	62	41	66	451	319	431	552	149	210	1,195	1,209
	前年対比	%			396.8	50.4	87.2	161.0	169.5	70.7	146.1	128.1	39.6	140.9	117.7	101.2

- (注) 1 各事務年度中に処理を了したものの計数である。
2 調査件数は未納整理（実地）を含む数値である。
3 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。
4 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る追徴税額から、復興特別所得税が含まれている。